

# 岐阜県次世代エネルギービジョン 現行ビジョンの評価

平成27年9月

# 現行ビジョンの概要

## ■ 理念

持続可能なエネルギー社会の実現

## ■ 目標値

県内エネルギー消費量を、無対策の場合の推計値と比較して

**「2020年で14.5%」「2030年で30.5%削減する」**

## ■ 重点施策

新エネルギーの導入促進

次世代エネルギーインフラの本格普及の準備

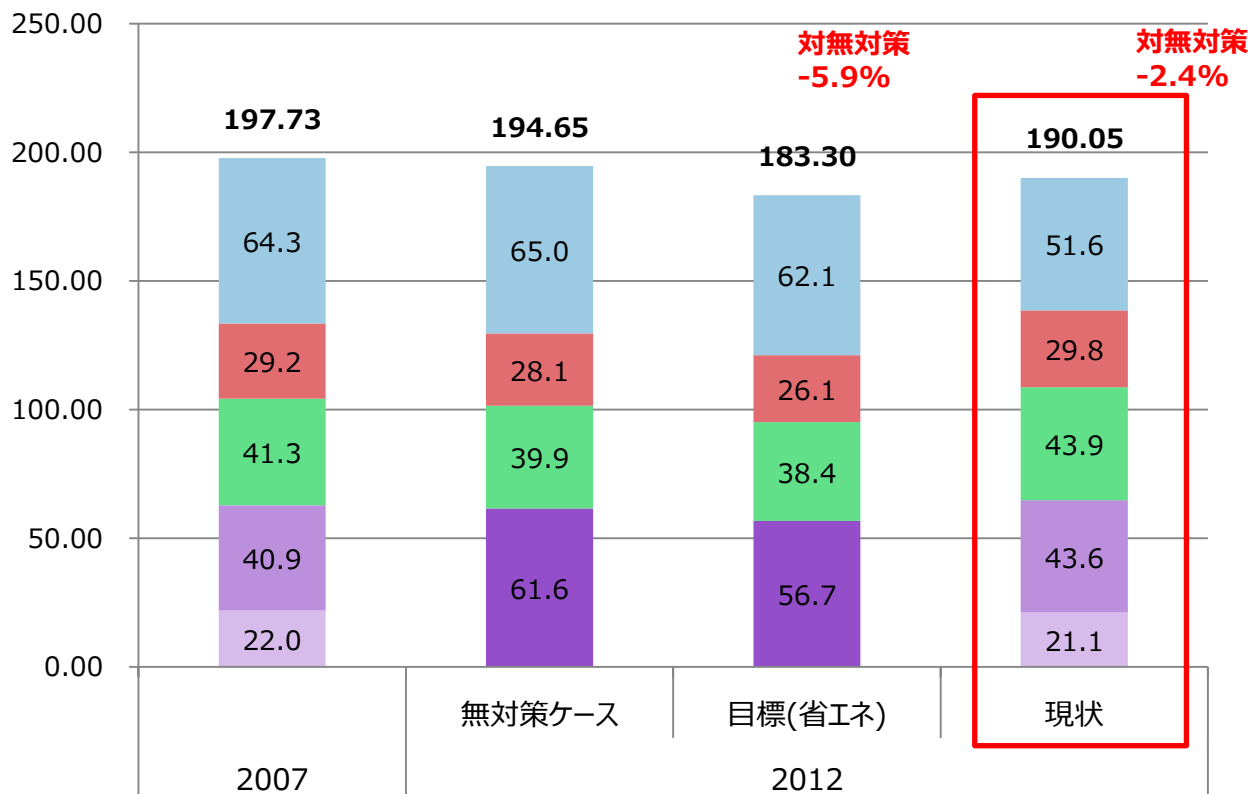
省エネルギーの推進

**特に民生部門(家庭・業務)の取組を強化**

# 2012年における現行ビジョン目標値の達成状況

既往ビジョン目標値に対する達成状況(単位:PJ)

■産業部門 ■民生家庭 ■民生業務 ■運輸(全体) ■運輸(業務) ■運輸(家庭)



【出典】都道府県別エネルギーバランス表

※2012年度の目標値は、2020年目標値から按分  
 ※運輸においては都道府県別の値が運輸(家庭)しか存在しないため、運輸(業務)については全国における家庭と業務の比率を基に岐阜県の値を按分  
 ※2012年における無対策ケース及び目標(省エネ)のエネルギー消費は、運輸のエネルギー消費が区分されていないため、部門全体の値として示す。

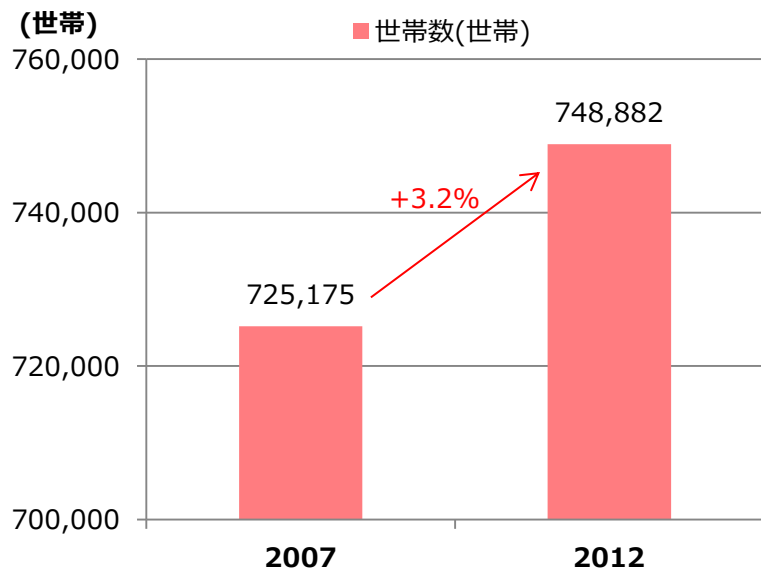
- ◆ 運輸部門が増加しているが、これは全国の値を基に運輸(業務)の数値を按分したため
- ◆ 岐阜県が削減に取り組むべき運輸(家庭)のエネルギー消費は微減傾向(22.0PJ ⇒ 21.1PJ)

- ◆ 2012年度の現状値は、**現行ビジョンの目標値を未達成**(目標: 183.3PJ < 現状: 190.1PJ)
- ◆ 産業部門における削減が極めて大きい(64.3PJ ⇒ 51.6PJ)
- ◆ 現行ビジョンが主な対象とした、**民生部門のエネルギー消費量は増加**(92.5PJ ⇒ 94.8PJ)

# 達成状況の分析

## 民生家庭

### 岐阜県における世帯数の変化

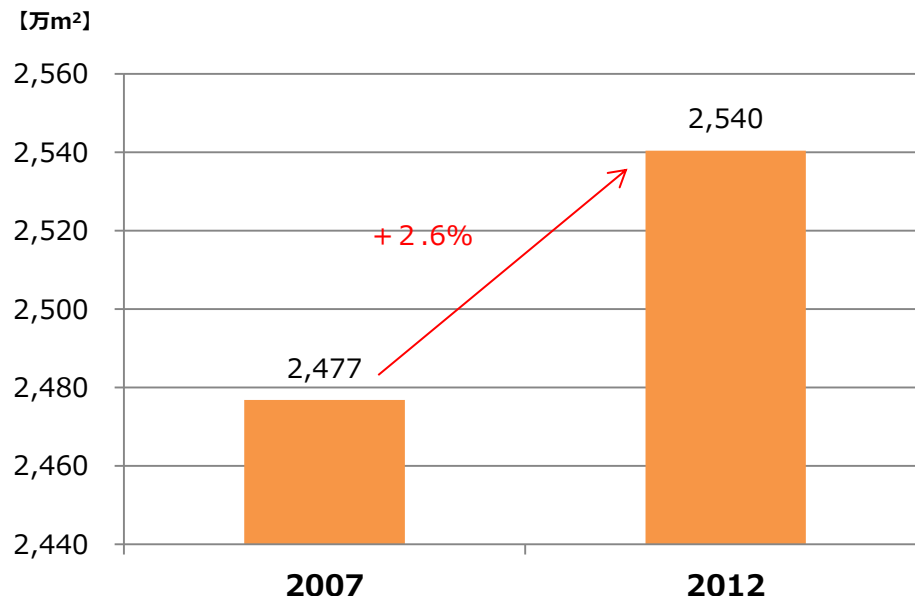


【出典】都道府県別エネルギーバランス表、住民基本台帳

世帯数の増加により全体のエネルギー消費量が微増

## 民生業務

### 岐阜県における業務部門延床面積の変化



【出典】岐阜県新産業振興課調べ

岐阜県においては、延床面積の増加が全体のエネルギー消費増につながったと考えられる

民生家庭部門：家計が住宅内で消費したエネルギー消費。自家用車や公共交通機関の利用など人・物の移動に利用したエネルギー源の消費は運輸部門を含む  
民生業務部門：第三次産業(水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務など)に属する企業・個人が、事業所の内部で消費したエネルギー消費

# 1. 新エネルギーの導入促進①

## 新エネルギー（太陽光、木質バイオマス、小水力）の普及促進

### ビジョン策定時 取組予定項目

- 太陽光発電の普及促進
- 木質ストーブ、ボイラーの普及促進
- 小水力発電の導入適地の調査

### 実施した取組

- 再生可能エネルギーによる発電事業の支援
- 地域の再生可能エネルギー活用支援
- 新エネルギー関連人材、体制整備
- 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム
- 国際交流事業

### 今後の課題

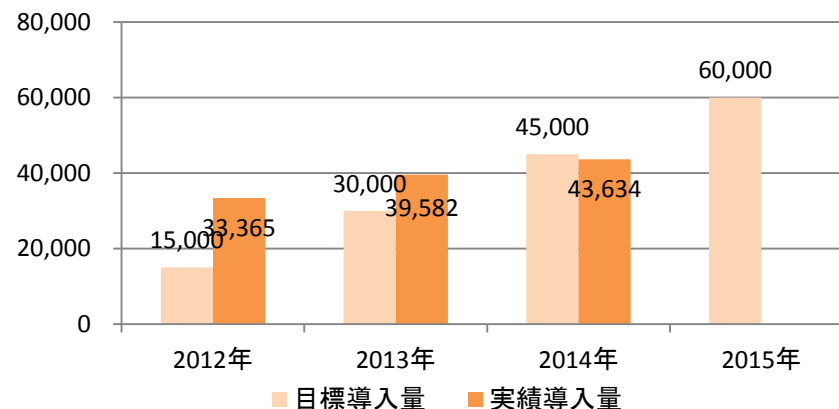
- ◆ 現行ビジョンで目標値を定めた家庭用太陽光発電は、目標をほぼ達成

### 取組結果

	目標値	導入量	達成率
太陽光発電の導入件数（2014）	45,000世帯	43,634世帯	97.0%

※太陽光発電については、2015年度における目標値に達するまで各年度の累積値は直線的に増加するものとして、2014年時点の目標値を推測。

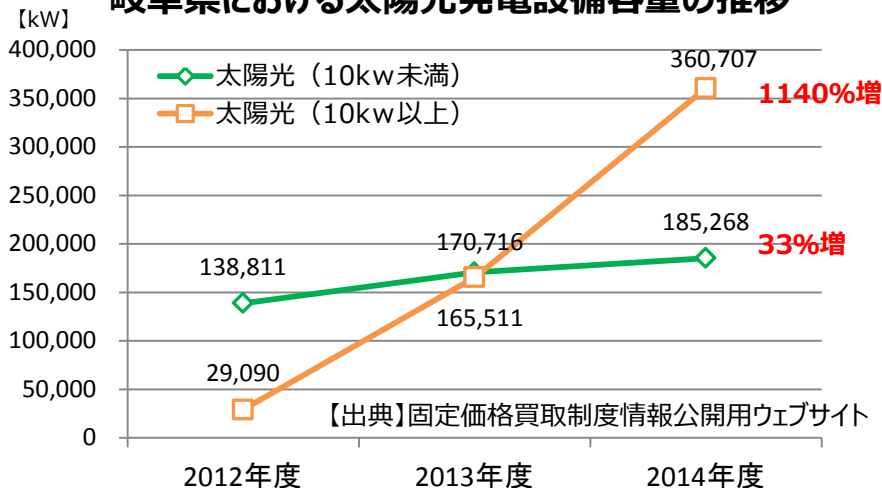
太陽光発電の導入件数（世帯）



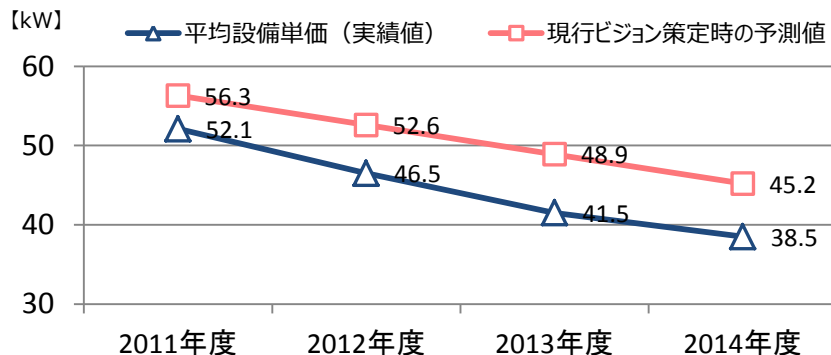
【出典】固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト  
※設備容量10kW未満の世帯数の累積値

# 1. 新エネルギーの導入促進②

## 岐阜県における太陽光発電設備容量の推移

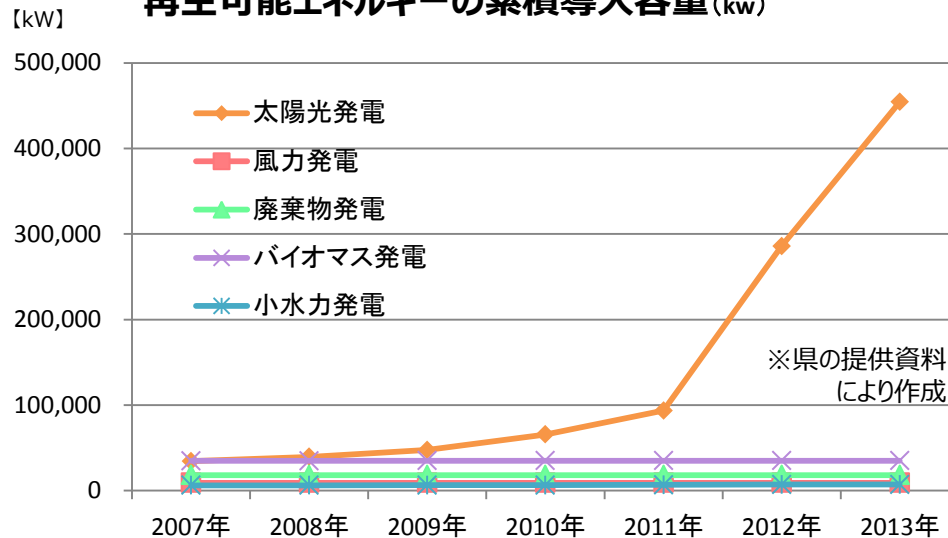


## 太陽光発電設備の設備単価の推移



【出典】住宅用太陽光発電補助金交付決定件数・設置容量データ  
※実績値は、新築・既築を合計した上での平均値

## 再生可能エネルギーの累積導入容量 (kw)



	2007 (PJ)	2013 (PJ)	増加率 (%)
太陽光発電	34,473	454,237	+1217.7
風力発電	9,209	9,213	+0.0
廃棄物発電	18,230	18,230	+0.0
バイオマス発電	34,769	34,969	+0.6
小水力発電	6,267	7,090	+13.1

⇒太陽光は大幅に導入が進んだのに対し、他の再エネ導入は不十分

- ◆ 太陽光発電の導入促進は、設備単価の低下が大きく影響
- ◆ 事業用は今後、伸び率の鈍化が予想される
- ◆ 小水力・木質バイオマス・地熱発電、地中熱利用等の推進

# 3. 次世代エネルギーインフラの本格普及の準備

## 次世代エネルギーインフラの本格普及に向けた基盤づくりを実施

### ビジョン策定時 取組予定項目

- 次世代エネルギーインフラ実証事業によるデータ収集
- 収集データの公開・活用に関する検討

### 実施した取組

- GREENY岐阜の実証
- 次世代エネルギーインフラ導入モデル事業
- 道の駅の防災機能強化実証(藤橋)
- 次世代エネルギーインフラ関連産業創出支援事業
- 岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金(道の駅6箇所)

### 今後の課題

- ◆ 防災拠点への次世代エネルギーインフラ普及をより積極的に推進することが必要
- ◆ 従来の単体施設型だけでなく、系統や施設間で連携するシステムの実証が必要

### 取組結果

#### 1. ノウハウの蓄積と周知

- **6タイプ(※)の次世代エネルギーインフラ実証施設**によるノウハウ蓄積および、施設の一般公開、モデルツアー、リーフレット配布などにより、実証により得られた**結果を広く周知**

※公共施設モデル、商業施設モデル、家庭モデル、都市モデル、中山間地モデル、防災型モデル

#### 2. 防災拠点への応用

- 岐阜県では過去に蓄積されたノウハウを活用し、道の駅7箇所に対して、**次世代エネルギーインフラ導入による防災機能強化**を実現
- **民生用途では普及は進んでいない**



# 3. 省エネルギーの推進①

## EV、PHV、FCVの普及促進によるエネルギー消費量の削減

### ビジョン策定時 取組予定項目

- EV、PHVの普及促進

### 実施した取組

- EV、PHVタウンの推進
- 燃料電池自動車の普及促進

### 今後の課題

- ◆ EV、PHVのさらなる普及促進
- ◆ 燃料電池自動車（FCV）の普及環境の整備

### 取組結果

#### EV普及の土台を構築

	目標値	導入量	達成率
次世代自動車の導入	2,500台	1,849台	73.96%

- 目標は未達ながら、**一定の普及が進んだ**(2013年度)

	人口あたり EV保有台数 (台/10,000人)	世帯あたり EV保有台数 (台/1,000世帯)	乗用車保有台数あたり EV保有台数 (台/1,000台)
岐阜県	8.79 (全国4位)	2.35 (全国4位)	1.46 (全国9位)
全国	6.12	1.41	1.32

- 全国的にもトップクラスのEV導入の進んだ県に



# 3. 省エネルギーの推進②

## 省エネ対策によるエネルギー消費総量の削減

### ビジョン策定時 取組予定項目

エネルギー使用状況の「見える化」促進

### 実施した取組

- 夏、冬の節電対策
- 次世代住宅の普及促進
- 電力の見える化による省エネモデル支援
- 経営改善につながる省エネ対策

### 今後の課題

◆ 民生(家庭・業務)部門における省エネ対策の推進

### 取組結果

産業、運輸部門では省エネ進展、民生部門は不足

- 震災以降の電気代上昇等に対応し、**産業部門での省エネが進展**
- 岐阜県産経センターを中心に「電力の見える化等による省エネモデル支援事業」等の**各種補助事業を実施**
- 民生部門では**エネルギー消費が増加**

	2007 (PJ)	2012 (PJ)	増減率 (%)
産業部門	64.3	51.6	-19.8
民生家庭	29.2	29.8	+2.1
民生業務	41.3	43.9	+6.1